

議案第 1 2 号

明石市立ゆりかご園条例及び明石市立知的障害児通園療
育施設条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市立ゆりかご園条例及び明石市立知的障害児通園療育施設条例の一部を改正
する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市立ゆりかご園条例及び明石市立知的障害児通園療育施設条例の一部を改正する条例

(明石市立ゆりかご園条例の一部改正)

第1条 明石市立ゆりかご園条例（昭和48年条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p><u>（設置）</u></p> <p><u>第1条 障害児につき日常生活及び社会生活に必要な知識技能の習得を支援し、これに併せて治療を行うことにより、もって障害児の福祉の増進を図るため、本市に児童発達支援センター（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第43条に規定するものをいう。以下同じ。）を設置する。</u></p> <p>（名称、位置及び定員）</p> <p><u>第2条 児童発達支援センター</u>の名称、位置及び定員は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（事業）</p> <p>第3条 ゆりかご園は、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>（1） <u>児童発達支援事業（法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援に関する事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（2） <u>保育所等訪問支援事業（法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（3） <u>障害児相談支援事業（法第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援に関する事業及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第19項に規定する特定相談支援事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（4） （略）</p> <p>（利用の資格）</p> <p>第4条 ゆりかご園を利用できる者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1） <u>児童発達支援事業</u> 法第21条の5の5</p>	<p><u>（設置）</u></p> <p><u>第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第35条第3項の規定に基づき、本市に医療型児童発達支援センター（法第43条第2号に規定するものをいう。以下同じ。）を設置する。</u></p> <p>（名称、位置及び定員）</p> <p>第2条 <u>医療型児童発達支援センター</u>の名称、位置及び定員は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（事業）</p> <p>第3条 ゆりかご園は、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>（1） <u>医療型児童発達支援事業（法第6条の2の2第3項に規定する医療型児童発達支援に関する事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（2） <u>保育所等訪問支援事業（法第6条の2の2第6項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（3） <u>障害児相談支援事業（法第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援に関する事業及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第18項に規定する特定相談支援事業をいう。以下同じ。）</u></p> <p>（4） （略）</p> <p>（利用の資格）</p> <p>第4条 ゆりかご園を利用できる者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1） <u>医療型児童発達支援事業</u> 法第21条の</p>

<p>第1項の規定による障害児通所給付費を支給する旨の決定に係る児童（義務教育就学前の児童又は学齢児童で学校教育法（昭和22年法律第26号）第18条の規定により保護者が就学義務の猶予若しくは免除を受けた児童に限る。以下この号において同じ。）又は法第21条の6の規定による障害児通所支援の提供を受けた児童_____（削る）</p> <p>_____</p> <p>（2）～（4）（略）</p> <p>2（略）</p> <p>第5条（略）</p> <p>（使用料等）</p> <p>第6条 第3条に規定する事業を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>（1）<u>児童発達支援事業</u> 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア～イ（略）</p> <p>（2）～（3）（略）</p> <p>2～4（略）</p> <p>以下略</p>	<p>5の5第1項の規定による障害児通所給付費を支給する旨の決定に係る児童（義務教育就学前の児童又は学齢児童で学校教育法（昭和22年法律第26号）第18条の規定により保護者が就学義務の猶予若しくは免除を受けた児童に限る。以下この号において同じ。）又は法第21条の6の規定による障害児通所支援の提供を受けた児童であって、<u>保護者又は付添人とともに通園バス等による通所が可能なもの</u></p> <p>（2）～（4）（略）</p> <p>2（略）</p> <p>第5条（略）</p> <p>（使用料等）</p> <p>第6条 第3条に規定する事業を利用する者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。</p> <p>（1）<u>医療型児童発達支援事業</u> 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額</p> <p>ア～イ（略）</p> <p>（2）～（3）（略）</p> <p>2～4（略）</p> <p>以下略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市立知的障害児通園療育施設条例の一部改正)

第2条 明石市立知的障害児通園療育施設条例(平成20年条例第22号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p><u>明石市立あおぞら園・きらきら条例</u> (設置)</p> <p>第1条 障害児につき日常生活及び社会生活に必要な知識技能の習得を支援し、もって障害児の福祉の増進を図るため、本市に<u>障害児通所支援施設</u>(以下「<u>通所施設</u>」という。)を設置する。</p> <p><u>(名称、位置及び定員)</u></p> <p>第2条 <u>通所施設は、次に掲げる施設とする。</u></p> <p>(1) <u>児童発達支援センター(児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第43条に規定するものをいう。次号及び次項第1号において同じ。)</u></p> <p>(2) <u>児童発達支援施設(法第6条の2の2第2項に規定する内閣府令で定める施設(児童発達支援センターを除く。))をいう。次項第2号において同じ。)</u></p> <p>2 <u>通所施設の名称、位置及び定員は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>児童発達支援センター</u></p> <p>ア <u>名称 明石市立あおぞら園(以下「あおぞら園」という。)</u></p> <p>イ <u>位置 明石市二見町東二見1836番地の1</u></p> <p>ウ <u>定員 30名</u></p> <p>(2) <u>児童発達支援施設</u></p> <p>ア <u>名称 きらきら</u></p> <p>イ <u>位置 明石市二見町東二見1836番地の1</u></p> <p>ウ <u>定員 10名</u></p> <p><u>(開所時間及び休所日)</u></p> <p>第3条 <u>通所施設の開所時間及び休所日は、規則で定めるところによる。</u></p>	<p><u>明石市立知的障害児通園療育施設条例</u> (設置)</p> <p>第1条 障害児につき日常生活及び社会生活に必要な知識技能の習得を支援し、もって障害児の福祉の増進を図るため、本市に<u>児童発達支援施設</u>を設置する。</p> <p><u>(名称及び位置)</u></p> <p>第2条 <u>児童発達支援施設の名称及び位置は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>名称 明石市立知的障害児通園療育施設</u> <u>(以下「通園施設」という。)</u></p> <p><u>位置 明石市二見町東二見1836番地の1</u></p> <p><u>(開園時間及び休園日)</u></p> <p>第3条 <u>通園施設の開園時間及び休園日は、規則で定めるところによる。</u> <u>(施設)</u></p>

(削る)

(削る)

(事業)

第4条 あおぞら園は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 児童発達支援事業（法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援(同項に規定する治療を行うことを除く。)に関する事業をいう。以下同じ。）
- (2) 保育所等訪問支援事業（法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。）
- (3) 障害児相談支援事業（法第6条の2の2第6項に規定する障害児相談支援及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第19項に規定する特定相談支援事業に関する事業をいう。以下同じ。）
- (4) (略)

2 きらきらは、次の各号に掲げる事業を行う。

(1)～(2) (略)

(利用の資格)

第5条 通所施設を利用できる者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1)～(4) (略)

(通所の承認)

第6条 通所施設に児童を通所させようとする

第4条 通園施設に次に掲げる施設を置く。

(1) 福祉型児童発達支援センター（児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第43条第1号に規定するものをいう。）

(2) 児童発達支援事業施設
(定員)

第5条 通園施設の定員は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 前条第1号の施設 30名

(2) 前条第2号の施設 10名

(事業)

第6条 第4条第1号の施設は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 児童発達支援事業（法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援_____に関する事業をいう。以下同じ。）
- (2) 保育所等訪問支援事業（法第6条の2の2第6項に規定する保育所等訪問支援に関する事業をいう。以下同じ。）
- (3) 障害児相談支援事業（法第6条の2の2第7項に規定する障害児相談支援及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第18項に規定する特定相談支援事業に関する事業をいう。以下同じ。）
- (4) (略)

2 第4条第2号の施設は、次の各号に掲げる事業を行う。

(1)～(2) (略)

(利用の資格)

第7条 通園施設を利用できる者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1)～(4) (略)

(通所の承認)

第8条 通園施設に児童を通所させようとする

者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の承認をする場合において、通所施設の管理運営上必要があると認めるときは、その使用について条件を付することができる。

(使用料等)

第7条 第4条に規定する事業を利用する者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。

(1)～(2) (略)

- 2 市長は、前項に規定するもののほか、第4条の事業の実施に要した給食代、交通費その他の実費を利用者に負担させることができる。

第8条 (略)

(指定管理者による管理)

第9条 市長は、通所施設の管理について地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定による市長の指定を受けたもの(以下「指定管理者」という。)に、通所施設の管理を行わせることができる。

- 2 前項の規定により、指定管理者に通所施設の管理を行わせている場合における第6条及び第7条第2項の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「第9条第1項に規定する指定管理者」とする。

- 3 市長は、第1項の規定により指定管理者に通所施設の管理を行わせている場合、通所施設の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、第7条及び前条の規定の適用については、第7条中「使用料等」とあるのは「利用料金」と、同条第1項第1号中「市長が定める額」とあるのは「第9条第1項に規定する指定管理者が市長の承認を得て定める額」と、前条中「使用料等」とあるのは「利用料金」と、「市長は、

者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の承認をする場合において、通園施設の管理運営上必要があると認めるときは、その使用について条件を付することができる。

(使用料等)

第9条 第6条に規定する事業を利用する者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、当該各号に定める額を納付しなければならない。

(1)～(2) (略)

- 2 市長は、前項に規定するもののほか、第6条の事業の実施に要した給食代、交通費その他の実費を利用者に負担させることができる。

第10条 (略)

(指定管理者による管理)

第11条 市長は、通園施設の管理について地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定による市長の指定を受けたもの(以下「指定管理者」という。)に、通園施設の管理を行わせることができる。

- 2 前項の規定により、指定管理者に通園施設の管理を行わせている場合における第8条及び第9条第2項の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「第11条第1項に規定する指定管理者」とする。

- 3 市長は、第1項の規定により指定管理者に通園施設の管理を行わせている場合、通園施設の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、第9条及び前条の規定の適用については、第9条中「使用料等」とあるのは「利用料金」と、同条第1項第1号中「市長が定める額」とあるのは「第11条第1項に規定する指定管理者が市長の承認を得て定める額」と、前条中「使用料等」とあるのは「利用料金」と、「市長は、

<p>経済的事由その他の規則で定める事由があると認めるときは」とあるのは「次条第１項に規定する指定管理者は、市長が定める基準により」とする。</p> <p>4 <u>第11条第3号</u>の規定は、前項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合には、適用しない。</p> <p>(指定管理者が行う管理の基準)</p> <p><u>第10条</u> 指定管理者は、この条例及びこれに基づく規則の規定に従い、<u>通所施設</u>の管理を行わなければならない。</p> <p>(指定管理者が行う業務の範囲)</p> <p><u>第11条</u> 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>第4条</u>に規定する事業に関すること。</p> <p>(2) <u>通所施設</u>の利用の承認及びその制限に関すること。</p> <p>(3) <u>通所施設</u>の使用料等の徴収、減額、免除及び還付に関すること。</p> <p>(4) <u>通所施設</u>の維持管理に関すること。</p> <p>(5) (略)</p> <p><u>第12条</u> (略)</p>	<p>経済的事由その他の規則で定める事由があると認めるときは」とあるのは「次条第１項に規定する指定管理者は、市長が定める基準により」とする。</p> <p>4 <u>第13条第3号</u>の規定は、前項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合には、適用しない。</p> <p>(指定管理者が行う管理の基準)</p> <p><u>第12条</u> 指定管理者は、この条例及びこれに基づく規則の規定に従い、<u>通園施設</u>の管理を行わなければならない。</p> <p>(指定管理者が行う業務の範囲)</p> <p><u>第13条</u> 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>第6条</u>に規定する事業に関すること。</p> <p>(2) <u>通園施設</u>の利用の承認及びその制限に関すること。</p> <p>(3) <u>通園施設</u>の使用料等の徴収、減額、免除及び還付に関すること。</p> <p>(4) <u>通園施設</u>の維持管理に関すること。</p> <p>(5) (略)</p> <p><u>第14条</u> (略)</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第1条中明石市立ゆりかご園条例第3条第3号の改正（「第5条第18項」を「第5条第19項」に改める部分に限る。）及び第2条中明石市立知的障害児通園療育施設条例第6条第1項第3号の改正（「第5条第18項」を「第5条第19項」に改める部分に限る。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第104号）附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(ふれあいプラザあかし西条例の一部改正)

- ふれあいプラザあかし西条例(平成20年条例第21号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(事業)</p> <p>第3条 ふれあいプラザあかし西は、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) <u>障害児</u>を通わせ、療育訓練を行う事業</p> <p>(2)～(8) (略)</p> <p>(施設)</p> <p>第4条 前条各号に掲げる事業を行うため、ふれあいプラザあかし西は、この条例及び他の条例の規定による次の施設をもって構成する。</p> <p>(1) <u>障害児通所支援施設</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項第1号の施設の管理運営については<u>明石市立あおぞら園・きらきら条例</u>(平成20年条例第22号)の規定を適用する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(事業)</p> <p>第3条 ふれあいプラザあかし西は、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) <u>知的障害児</u>を通わせ、療育訓練を行う事業</p> <p>(2)～(8) (略)</p> <p>(施設)</p> <p>第4条 前条各号に掲げる事業を行うため、ふれあいプラザあかし西は、この条例及び他の条例の規定による次の施設をもって構成する。</p> <p>(1) <u>知的障害児通園療育施設</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項第1号の施設の管理運営については<u>明石市立知的障害児通園療育施設条例</u>(平成20年条例第22号)の規定を適用する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(提案理由)

本案は、児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備を図るとともに、明石市立知的障害児通園療育施設条例の条例名を変更するため、条例の一部を改正しようとするものである。